

令和3年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況一覧表

	番号	新・継	具体的な改革項目	目標達成の評価
1	I-①-1	継続	市民窓口サービスの向上	A: 予定通り進行
2	I-①-2	新規	行政情報発信の推進	A: 予定通り進行
3	I-②-1	新規	オンライン申請手続きの推進	C: 予定を変更・修正して進行
4	I-②-2	新規	公共料金のキャッシュレス決済推進	A: 予定通り進行
5	I-③-1	新規	人材育成の推進	B: 概ね予定通り進行
6	I-③-2	新規	働き方改革の推進	B: 概ね予定通り進行
7	II-①-1	新規	職員提案による業務改善の実施	A: 予定通り進行
8	II-①-2	新規	業務の自動化による効率化と生産性向上	B: 概ね予定通り進行
9	II-②-1	継続	職員定数の適正化	A: 予定通り進行
10	II-②-2	継続	時間外勤務手当の縮減	D: 予定通り進行していない
11	II-②-3	継続	定型窓口業務の民間委託	A: 予定通り進行
12	II-③-1	新規	起債額の適正化と積極的な償還による地方債残高の縮減	A: 予定通り進行
13	II-③-2	新規	適切な基金額の確保	A: 予定通り進行
14	II-③-3	新規	基金運用による安全確実な基金財源の確保	A: 予定通り進行
15	II-③-4	継続	広告収入事業の推進	A: 予定通り進行
16	II-③-5	継続	市有財産の有効活用	B: 概ね予定通り進行
17	II-③-6	継続	通園バス等の利用者の受益者負担	C: 予定を変更・修正して進行
18	II-③-7	継続	下水道区域内の水洗化率の向上	B: 概ね予定通り進行
19	II-④-1	継続	公共施設等総合管理計画の推進(①集会施設(地域限定施設等)関係)	C: 予定を変更・修正して進行
20	II-④-2	新規	公共施設等総合管理計画の推進(②高齢福祉施設関係)	A: 予定通り進行
21	II-④-3	継続・新規	公共施設等総合管理計画の推進(③農業関連施設関係)	D: 予定通り進行していない
22	II-④-4	継続	公共施設等総合管理計画の推進(④公営住宅関係)	D: 予定通り進行していない
23	II-④-5	継続	公共施設等総合管理計画の推進(⑤消防署所関係)	C: 予定を変更・修正して進行
24	II-④-6	継続	公共施設等総合管理計画の推進(⑥消防団関係)	A: 予定通り進行
25	II-④-7	継続	公共施設等総合管理計画の推進(⑦文化施設関係)	B: 概ね予定通り進行
26	II-④-8	継続	公共施設等総合管理計画の推進(⑧教職員住宅関係)	C: 予定を変更・修正して進行
27	II-④-9	継続	公共施設等総合管理計画の推進(⑨学校給食センター関係)	A: 予定通り進行
			AA: 予定以上に進行 (予定より早く目標項目を達成し、最終目標を達成したもの)	0
			A: 予定通り進行 (すべての目標項目を達成し、予定通り進行しているもの)	13
			B: 概ね予定通り進行 (一部の項目が未達成だが、概ね予定通り進行しているもの)	6
			C: 予定を変更・修正して進行 (達成できていない項目が複数あり、次年度以降の計画変更が必要なもの)	5
			D: 予定通り進行していない (達成できていない項目があり、次年度以降の目標達成に向け課題が多いもの)	3
				27

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況					実施年度						令和3年度 進捗状況				
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部署	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
1	I-①-1	市民窓口サービスの向上	公平な窓口サービスの提供(だれが対応しても適切で親切な窓口サービス)	窓口サービス向上チームでの検討会議を継続して実施し、市民ニーズに応じた行政サービスを効果的に提供するための事業や取り組みの検討を行い実施していく。職員の質の向上、窓口業務の改善を検討し、サービス向上に努める。導入した取り組みや機器等の推進や検証を継続的に実施する。	取り組み内容	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。 ・職員へ取り組み内容の周知徹底。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。 ・職員へ取り組み内容の周知徹底。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。 ・職員へ取り組み内容の周知徹底。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。 ・職員へ取り組み内容の周知徹底。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。 ・職員へ取り組み内容の周知徹底。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。 ・職員へ取り組み内容の周知徹底。	市民サービス部市民課	窓口サービスの向上を図るために、職員全体(振興事務所含む)での業務研修を行うことで対応力を向上させた。主に新規職員を対象とした窓口スキルアップ研修では、外部講師を招き、改めて市民目線に立った視点で業務を行う姿勢を学ぶことができた。引き続き、平日午後6時までの延長窓口を実施し、毎月及び年度初めの休日開庁では多くの市民に利用いただいている。	A: 予定通り進行	今後も引き続き、市民のニーズに対応した市民サービスの検討をすすめ、本当に必要とされている機能を充実させるために必要であれば見直しも行う。あわせて、職員の質の向上、継続のための取り組みも行っていく。
						窓口サービス向上チーム検討会議	(目標)実施(実績)2回	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)				
						職員向け研修会または説明会	(目標)実施(実績)2回	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)				
						市民意識調査「不満」	(目標)5%以下(実績)2.7%	(目標)5%以下(実績)	(目標)5%以下(実績)	(目標)5%以下(実績)	(目標)5%以下(実績)				
目標設定及び実績						予想効果額	-	-	-	-					
2	I-①-2	行政情報発信の推進	住民満足度の向上と職員負担軽減の両面実現	AIチャットボットの導入 問い合わせ内容の分析と業務反映	取り組み内容	・導入検討 ・実証実験の実施	・回答率の向上に向けた精査 ・問い合わせ内容の分析と反映	・回答率の向上に向けた精査 ・問い合わせ内容の分析と反映	・回答率の向上に向けた精査 ・問い合わせ内容の分析と反映	・回答率の向上に向けた精査 ・問い合わせ内容の分析と反映	・回答率の向上に向けた精査 ・問い合わせ内容の分析と反映	総務部総務課	令和2年度の実証実験の後、令和3年6月までを試行期間とし、7月から本格導入した。	A: 予定通り進行	利用件数の向上と正答率の向上、タイムリーな質問への対応
						内部協議実証実験	(目標)実施(実績)実施済み	-	-	-	-				
						AIチャットボットの導入	(実績)7月導入	(目標)実施(実績)	-	-	-				
						AIチャットボットへのお問い合わせ件数	(実績)7月～3月375件/月	(目標)500件/月(実績)	(目標)600件/月(実績)	(目標)700件/月(実績)	(目標)800件/月(実績)				
目標設定及び実績						予想効果額	-	-	-	-					
3	I-②-1	オンライン申請手続きの推進	施設や講座等の予約申請・確認のオンライン化の実現	施設をはじめ予約の事務フローの点検、申請のオンライン化の実現、施設予約状況等ウェブサイト等で確認できる仕組みづくりを行う。 【参考実績】 ・まきがね公園体育施設年間申込件数(H29実績)4,444件 ・恵那文化センター年間申込件数(H30実績)620件	取り組み内容	・オンラインによる施設予約手続きの導入 ・オンライン手続きの拡大検討 ・オンラインによる施設予約申請手続きの周知	・オンラインによる施設予約手続きの導入 ・オンライン手続きの拡大検討 ・オンラインによる施設予約申請手続きの周知	・オンライン手続きの拡大検討 ・オンラインによる施設予約申請手続きの周知	・オンライン手続きの拡大検討 ・オンラインによる施設予約申請手続きの周知	・オンライン手続きの拡大検討 ・オンラインによる施設予約申請手続きの周知	・オンライン手続きの拡大検討 ・オンラインによる施設予約申請手続きの周知	まちづくり企画部情報政策課	オンラインでの施設予約は専用システムを導入する方向性を打ち出して取り組んだ。既にシステムを運用している自治体(先進的な自治体)から導入・運用・利用状況などの情報をヒアリングして、市での運用方法の参考とした。	C: 予定を変更・修正して進行	システムを導入し、オンラインでの施設予約者数を目標値どおり増やす方法を検討。
						オンラインによる施設予約手続きの導入	(目標)実施(実績)実施検討	(目標)実施	-	-	-				
						オンライン手続きの拡大検討	(目標)実施(実績)未実施	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)				
						オンラインによる施設予約申請の割合	(目標)30%(実績)0%	(目標)40%(実績)	(目標)50%(実績)	(目標)60%(実績)	(目標)70%(実績)				
目標設定及び実績						予想効果額	-	-	-	-					
4	I-②-2	公共料金のキャッシュレス決済推進	公共料金のキャッシュレス決済推進	・市税、国民健康保険料、上下水道料金以外の公金収納についてキャッシュレス決済対応。 ・公共施設などの施設利用料のキャッシュレス対応。 ・導入施設の検討。	取り組み内容	・キャッシュレス決済に対応させる公共料金の検討	・キャッシュレス決済に対応させる公共料金の検討	・キャッシュレス決済に対応させる公共料金の検討	・キャッシュレス決済運用	・キャッシュレス決済運用	・キャッシュレス決済運用	会計課	アプリ決済について、新たに介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても利用可能とした。	A: 予定通り進行	引き続き、市民の利便性の向上及び事務効率化を図るため、施設利用料等のキャッシュレス対応の検討を進める。
						納付書バーコードを利用したアプリ決済	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)導入検討(実績)	(目標)導入検討(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)検証(実績)				
						施設利用料、窓口手数料の電子マネー支払い	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)導入検討(実績)	(目標)導入検討(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)検証(実績)				
						-	-	-	-	-	-				
目標設定及び実績						予想効果額	-	-	-	-					

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況						実施年度					令和3年度 進捗状況				
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
5	I-③-1	人材育成の推進	質の高い職員の育成を行い組織としての総合力を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・集団研修の実施(政策形成研修、タイムマネジメント研修、プレゼンテーション研修等、係長級までの職員を中心に実施) ・専門研修の実施(各課若手職員を中心とした、専門知識を習得するための研修を実施) ・民間企業への職員研修派遣の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団研修の実施 ・専門研修の実施 ・民間企業への職員研修派遣の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団研修の実施 ・専門研修の実施 ・民間企業への職員研修派遣の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団研修の実施 ・専門研修の実施 ・民間企業への職員研修派遣の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団研修の実施 ・専門研修の実施 ・民間企業への職員研修派遣の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団研修の実施 ・専門研修の実施 ・民間企業への職員研修派遣の実施 	総務部 総務課	各種研修を実施し、職員の育成を図ることができたが、専門研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により研修自体が開催されないケースが多く、目標を大幅に下回る参加人数となった。	B:概ね予定通り進行	集団研修については、部長級、課長級を対象とした研修を実施し、組織マネジメントなどの習得をめざす。	
						<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修 	(目標)年8回以上(実績)12回	(目標)年8回以上(実績)	(目標)年8回以上(実績)	(目標)年8回以上(実績)					(目標)年8回以上(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業への職員研修派遣 	(目標)年50人以上(実績)27人	(目標)年50人以上(実績)	(目標)年50人以上(実績)	(目標)年50人以上(実績)					(目標)年50人以上(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業への職員研修派遣 	(目標)実施(実績)実施	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)					(目標)実施(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・予想効果額 	-	-	-	-					-
6	I-③-2	働き方改革の推進	職員個々の実情に応じた多様なワーク・ライフ・バランスと多様で柔軟な働き方の実現を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの実施 ・フレックスタイム制の実施 ・年次有給休暇の取得促進 ・男性の育児休暇制度取得促進 	総務部 総務課	テレワークの実施により様々な働き方が可能となった。テレワークPCを利用したオンライン会議は時間の有効活用にもつながった。子供が産まれた職員への積極的な声掛けを通じて、男性の育児休業取得を推進した。	B:概ね予定通り進行	テレワークの実施については、今後も利用を促進する。男性の育児休業取得への意識改革により、育児への参加を推進した。短期間の取得者が多いため、長期間の取得も推進する。年次有給休暇の取得日数は目標値に及ばなかった。育児だけではなく、全職員への年次有給休暇取得に対する意識を改善していく必要がある。	
						<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの活用 	(目標)実施(実績)実施	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)					(目標)実施(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・フレックスタイム制の活用 	(目標)実施(実績)実施	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)					(目標)実施(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・年次有給休暇の取得(H30実績:11.8日/人) 	(目標)12日/人(実績)10日/人	(目標)13日/人(実績)	(目標)14日/人(実績)	(目標)15日/人(実績)					(目標)15日/人(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休暇制度取得(H30実績:57.1%) 	(目標)60%(実績)85.7%	(目標)70%(実績)	(目標)80%(実績)	(目標)90%(実績)					(目標)100%(実績)
<ul style="list-style-type: none"> ・予想効果額 	-	-	-	-	-										
7	II-①-1	職員提案による業務改善の実施	毎年1提案以上の採用	毎年職員から業務改善の提案募集を行い、業務の見直し、検討を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による業務改善提案 ・提案内容の内部協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による業務改善提案 ・提案内容の内部協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による業務改善提案 ・提案内容の内部協議 ・改善提案の取り入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による業務改善提案 ・提案内容の内部協議 ・改善提案の取り入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による業務改善提案 ・提案内容の内部協議 ・改善提案の取り入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による業務改善提案 ・提案内容の内部協議 ・改善提案の取り入れ 	まちづくり企画部 企画課	提案を募集し、121件の提案があり、担当課とワーキングチームにより、提案の実施について検討した。検討の結果、すでに実施済み30件、実施可能15件、実施に向け調査36件、実施不可能40件となり、実施可能な提案のうち、4件は当年度中に実施となった。	A:予定通り進行	提案のうち、実施に向けて調査を行うものについては、継続して検討していく。今後は、改善提案を随時提出できるようにしていくとともに、実施できるものから取り入れられる仕組みにしていく。	
						<ul style="list-style-type: none"> ・内部協議 	(目標)実施(実績)実施	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)					(目標)実施(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・職員による業務改善提案 	(目標)実施(実績)実施	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)					(目標)実施(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善の実施 	(目標)- (実績)4提案	(目標)1提案以上の取入(実績)	(目標)1提案以上の取組(実績)	(目標)1提案以上の取組(実績)					(目標)1提案以上の取組(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・予想効果額 	-	-	-	-					-
8	II-①-2	業務の自動化による効率化と生産性向上	RPA等業務支援ツール活用による業務負担の軽減	ICTを活用した業務負担軽減を目的に、RPA等の知識を深めるための研修等への参加、効果が期待できる業務の調査、現在の業務にかかるコストと削減が見込めるコストの算出、実際の導入と同時にコスト削減への取り組みを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務手法の調査 ・RPA等業務支援ツールの導入検討 ・RPA等業務支援ツールの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務手法の調査 ・RPA等業務支援ツールの導入検討 ・RPA等業務支援ツールの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務手法の調査 ・RPA等業務支援ツールの導入検討 ・RPA等業務支援ツールの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務手法の調査 ・RPA等業務支援ツールの導入検討 ・RPA等業務支援ツールの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務手法の調査 ・RPA等業務支援ツールの導入検討 ・RPA等業務支援ツールの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務手法の調査 ・RPA等業務支援ツールの導入検討 ・RPA等業務支援ツールの導入 	まちづくり企画部 情報政策課	令和2年度からの実証実験を終了。運用開始前に費用対効果について調整事項が発生したため、一旦RPAの運用は停止。費用対効果が得られる事業を精査した。	B:概ね予定通り進行	令和4年度にプロポーザルを実施し、RPAを導入する。併せてRPAが利用できるような事務を抽出し、コストの削減と事務効率の向上を目指す。	
						<ul style="list-style-type: none"> ・業務手法の調査 	(目標)実施(実績)実施	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)					(目標)実施(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・RPA等業務支援ツールの導入検討 	(目標)検討(実績)検討	(目標)検討(実績)	(目標)検討(実績)	(目標)検討(実績)					(目標)検討(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・RPA等業務支援ツールの導入 	(目標)試行導入(実績)未実施	(目標)1業務以上導入(実績)	(目標)1業務以上導入(実績)	(目標)1業務以上導入(実績)					(目標)1業務以上導入(実績)
						<ul style="list-style-type: none"> ・予想効果額 	(目標)- (実績)-	(目標)- (実績)-	(目標)- (実績)-	(目標)- (実績)-					(目標)- (実績)-

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況						実施年度					令和3年度 進捗状況			
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等
9	II-②-1	職員定数の適正化	令和7年4月1日の定員適正化計画による全体職員数639人を目標とする。	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施。	取り組み内容	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	総務部 総務課	第4次恵那市定員適正計画に基づき退職・再任用・採用のバランスを取りながら着実に計画を進め、職員数では目標を下回る実績であったが、効果額については、保育教諭と消防職員の普通退職者の補充のため定年退職者を再任用フルで採用したことにより、削減数が少なく目標に達しなかった。	A: 予定通り進行	第4次恵那市定員適正化計画(令和3年度～7年度)を着実に進め、再任用職員・会計年度任用職員を含め職員の適正化に努める。また、令和5年度からの定年延長開始に伴い長期的な定員管理が必要になる。
					全体職員数(各年度4月1日)	(目標)649人 (実績)642人	(目標)646人 (実績)	(目標)645人 (実績)	(目標)641人 (実績)	(目標)639人 (実績)				
					目標設定及び実績	-	-	-	-	-				
					予想効果額	(目標)112.0 (実績)56.0	(目標)136.0 (実績)	(目標)144.0 (実績)	(目標)176.0 (実績)	(目標)192.0 (実績)				
10	II-②-2	時間外勤務手当の削減	平成30年の実績を基準に年1%(5年間で5%)の削減目標とする。	・ノー残業デーの徹底(毎週水曜日、毎月8日の付休日、月末の金曜日) ・夜10時以降の時間外勤務の禁止 ・所属長による労務管理の徹底(一原則月45時間以上は認めない) ・フレックスタイムの推進	取り組み内容	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	総務部 総務課	ノー残業デーの徹底とゆう活を実施した。職員の時間外削減に対する意識向上のため、時間外勤務の状況について職員へ周知した。在宅勤務、時差勤務制度を職員に周知し、活用を促した。	D: 予定通り進行していない	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種対応等の影響で、全体的に時間外が増加傾向にある。ワークライフバランスへの意識改革、所属長による労務管理の徹底をより一層行っていく。
					全会計時間外勤務手当の削減(H30対比)	(目標)1% (実績)△21%	(目標)2% (実績)	(目標)3% (実績)	(目標)4% (実績)	(目標)5% (実績)				
					目標設定及び実績	-	-	-	-	-				
					予想効果額	(目標)1.3 (実績)0	(目標)2.6 (実績)	(目標)3.9 (実績)	(目標)5.2 (実績)	(目標)6.5 (実績)				
11	II-②-3	定型窓口業務の民間委託	定型窓口業務の民間委託導入の方針決定	民間委託導入についての検証を行うため、導入市への視察や調査を行い、導入の必要性を検討するとともに、今後の恵那市の窓口サービスのあり方について考える。	取り組み内容	民間委託による定型窓口のあり方等の調査、導入市への視察。 恵那市の現状にあてはめて、調査・検証を行い課題を洗い出す。	調査、検証の結果により、導入の協議、検討。	方針の決定。	方針の決定により実施。	実施による検証	市民サービス部 市民課	民間業務委託実施市の状況調査及び部内検討を行った。	A: 予定通り進行	民間業務委託実施団体(岐阜市・各務原市)の状況調査、効果の検証を行った。引き続き他導入市や事業者からのヒアリング等を行い、当市における効果検証を進める。
					調査、検証	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)	(目標)方針の決定 (実績)	(目標)方針の決定により実施 (実績)	(目標)実施による検証 (実績)				
					目標設定及び実績	-	-	-	-	-				
					予想効果額	-	-	-	-	-				
12	II-③-1	起債額の適正化と積極的な償還による地方債残高の削減	一般会計の地方債残高250億円	・償還額以上の借入れを行わない。 ・起債額から後年度交付税措置予定額を差し引いた実質負担額を、標準財政規模の5%以下とするよう、起債総額を定める。 ・毎年度繰上償還を2億円以上行う。	取り組み内容	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	総務部 財務課	・当該年度償還額合計2,900,749千円(内、繰上償還額399,732千円)。 ・当該年度起債額2,494,900千円 ・当該年度末地方債残高25,773,403千円(前年度末地方債残高26,179,252千円) ・実質公債費比率0.3%。 ・将来負担比率0%以下	A: 予定通り進行	繰上償還の実施等により地方債残高が年比△405,849千円となった。 ・今後も目標水準を超えないように借入・償還を計画的に行う。
					地方債残高	(目標)280億円 (実績)258億円	(目標)270億円 (実績)	(目標)260億円 (実績)	(目標)255億円 (実績)	(目標)250億円 (実績)				
					実質公債費比率	(目標)5%以下 (実績)0.3%	(目標)5%以下 (実績)	(目標)5%以下 (実績)	(目標)5%以下 (実績)	(目標)5%以下 (実績)				
					将来負担比率	(目標)0%以下 (実績)0%以下	(目標)0%以下 (実績)	(目標)0%以下 (実績)	(目標)0%以下 (実績)	(目標)0%以下 (実績)				
					予想効果額	(目標)5.0 (実績)1.4	(目標)5.0 (実績)	(目標)5.0 (実績)	(目標)5.0 (実績)	(目標)5.0 (実績)				

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況						実施年度					令和3年度 進捗状況			
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等
13	II-③-2	適切な基金額の確保	基金ごとに目標額を設定	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金: 決算ベースで減少しないよう基金額を確保。決算剰余金が出れば、標準財政規模の20%を目標に積立。 ・減債基金: 決算ベースで減少しないよう基金額を確保。決算剰余金が出れば、公債費と同額まで積立。 ・公共施設整備基金: 当初予算に2億円計上。決算剰余金も積み立て、公共施設の改修財源とする。目標としては減価償却累計額の1割。 	取り組み内容	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	総務部 財務課	【当該年度末基金残高】 ・財政調整基金2,940,840千円(前年度末2,922,243千円、前年度比+18,597千円) ・減債基金2,489,391千円(前年度末2,215,222千円、前年度比+274,169千円) ・公共施設整備基金6,521,315千円(前年度末5,471,810千円、前年度比+1,049,505千円)	A: 予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金は利子分のみ増。 ・減債基金は臨時財政対策債の増額に伴う地方交付税措置分を積立。 ・公共施設整備基金は、今後の公共事業財源とするため決算剰余金等を積立。 ・今後も財政状況を鑑みながら計画的な積立を実施する。
					財政調整基金	(目標)基金残高を維持(実績)18,597千円増	(目標)基金残高を維持(実績)	(目標)基金残高を維持(実績)	(目標)基金残高を維持(実績)	(目標)基金残高を維持(実績)				
					減債基金	(目標)基金残高を維持(実績)274,169千円増	(目標)基金残高を維持(実績)	(目標)基金残高を維持(実績)	(目標)基金残高を維持(実績)	(目標)基金残高を維持(実績)				
					公共施設整備基金	(目標)基金残高を前年度比2億円以上増加(実績)1,049,505千円増	(目標)基金残高を前年度比2億円以上増加(実績)	(目標)基金残高を前年度比2億円以上増加(実績)	(目標)基金残高を前年度比2億円以上増加(実績)	(目標)基金残高を前年度比2億円以上増加(実績)				
				予想効果額	-	-	-	-	-					
14	II-③-3	基金運用による安全確実な基金財源の確保	基金運用による安全確実な基金財源の確保(長期財政計画の達成)	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀の金融政策に留意し、効率的な資金運用を行う。 ・基金の長期財政計画に基づいて、債券保有率を維持し、基金利子を確保する。 	取り組み内容	基金利子の確保	基金利子の確保	基金利子の確保	基金利子の確保	基金利子の確保	会計課	<ul style="list-style-type: none"> ・証券会社主催のオンライン研修等に参加し、積極的に知識、情報の収集を図った。 ・債券運用において、配当利子や売却益より目標以上の運用益を確保することができた。 	A: 予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> ・債券保有率や債券種別の検討。
					運用益額	(目標)8千万円以上(実績)122,025千円	(目標)8千万円以上(実績)	(目標)8千万円以上(実績)	(目標)8千万円以上(実績)	(目標)8千万円以上(実績)				
					-	-	-	-	-	-				
					予想効果額	(目標)75.0(実績)80.0	(目標)75.0(実績)	(目標)75.0(実績)	(目標)75.0(実績)	(目標)75.0(実績)				
15	II-③-4	広告収入事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 公用車(ごみ収集車、公用バス)広告導入、納税通知書、国保料・介護保険料通知書、検針票、ゴミ袋等への広告導入、広告付物品無償提供事業の拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種媒体(公用車、水道検針票、各種通知書、ゴミ袋等)への広告掲載。 ・広告収入事業については、広告収入額と導入経費を総合的に考査し導入の適否を決定していく。 ・広告付物品無償提供取扱要綱による経費削減。 	取り組み内容	【公用車・施設内掲示等広告】 ・導入適否検討・実施【各種通知書】 ・導入適否検討・実施【広告付物品無償提供】 ・導入適否検討・実施	【公用車施設内掲示等広告】 ・導入適否検討・実施【各種通知書】 ・導入適否検討・実施【広告付物品無償提供】 ・導入適否検討・実施	【公用車施設内掲示等広告】 ・導入適否検討・実施【各種通知書】 ・導入適否検討・実施【広告付物品無償提供】 ・導入適否検討・実施	【公用車施設内掲示等広告】 ・導入適否検討・実施【各種通知書】 ・導入適否検討・実施【広告付物品無償提供】 ・導入適否検討・実施	【公用車施設内掲示等広告】 ・導入適否検討・実施【各種通知書】 ・導入適否検討・実施【広告付物品無償提供】 ・導入適否検討・実施	まちづくり 企画課	市の封筒、ウェブサイト、広報えな、市役所ロービー広告付案内図のほか、空き家情報冊子の広告募集を行った。財源確保という観点から収入を増やすだけでは無く、封筒等、広告付きの現物寄付といった方法による支出削減も行った。ごみ袋の広告掲載は募集したが掲載希望がなかった。	A: 予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> ごみ袋、検針票についての広告掲載は、今後継続的に掲載していただけるよう事業を行っていく。市所有物件、公用車等への広告掲載など、費用負担が大きいものについては応募がないため、掲載方法や周知の検討が必要である。
					公用車、施設内掲示等への広告	(目標)広告主募集(実績)広告主募集	(目標)広告主募集(実績)	(目標)広告主募集(実績)	(目標)広告主募集(実績)	(目標)広告主募集(実績)				
					各種通知書への広告	(目標)広告主募集(実績)広告主募集	(目標)広告主募集(実績)	(目標)広告主募集(実績)	(目標)広告主募集(実績)	(目標)広告主募集(実績)				
					広告付物品無償提供事業拡大	(目標)広告付物品無償提供募集(実績)広告付物品無償提供募集	(目標)広告付物品無償提供募集(実績)	(目標)広告付物品無償提供募集(実績)	(目標)広告付物品無償提供募集(実績)	(目標)広告付物品無償提供募集(実績)				
				予想効果額	(目標)1.0(実績)0.8	(目標)1.1(実績)	(目標)1.2(実績)	(目標)1.3(実績)	(目標)1.4(実績)					
16	II-③-5	市有財産の有効活用	市有財産の処分、貸付等	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休財産は処分(売却、譲渡)を推進し、処分できないものについては貸付などを検討。 ・売却可能資産から、既に宅地化された売却できそうな土地については資産調査を実施し処分。 ・一般公募、隣地者への斡旋などを実施。 ・借地契約しているものも売却を推進。 ・公共用地や施設の処分等を適正に行うために、「公有財産活用検討委員会」を設置。 	取り組み内容	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	総務部 財務課	公募件数6件中売却実績は0件。申請による払下げ実績は5件17,532,874円あり、売却金額は目標を達成できた。	B: 概ね予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> 公募条件の住宅用や所有権移転の制限等の条件を見直す。新規で住宅用地として公募する土地は少ない為、多数所有している山林等の宅地以外の土地の活用を検討。
					売却可能資産抽出、一般公募	(目標)売却可能資産10件程度抽出し、一般公募に掛ける。(実績)公募件数6件	(目標)売却可能資産10件程度抽出し、一般公募に掛ける。(実績)	(目標)抽出した売却可能資産の見直し。PR方法の検証。(実績)	(目標)検証を基に再度10件程度の売却可能資産を抽出し、一般公募に掛ける。(実績)	(目標)検証を基に再度10件程度の売却可能資産を抽出し、一般公募に掛ける。(実績)				
					意向調査	(目標)賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。(実績)賃貸料請求時に払下げ促す文書を99件送付。	(目標)賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。(実績)	(目標)賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。(実績)	(目標)賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。(実績)	(目標)賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。(実績)				
					-	-	-	-	-	-				
				予想効果額	(目標)6.0(実績)17.5	(目標)6.0(実績)	(目標)6.0(実績)	(目標)6.0(実績)	(目標)6.0(実績)					

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況						実施年度					令和3年度 進捗状況				
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
17	II-③-6	通園バス等の利用者の受益者負担	通園バス(岩村、山岡)、定期券助成(やまびこ、みさと、串原)、通園バス(上矢作)の利用者負担	・保護者会との協議。 ・利用者負担案の作成。 ・保護者説明会の開催。	取り組み内容	・方針(案)の作成 ・保護者会との協議 ・利用者負担金(案)の提示 ・ニーズの把握、調査	・保護者説明会	・保護者説明会	・方針決定 ・例規等整備 ・保護者説明会(周知期間)	・方針決定により実施(利用者負担金の徴収)	教育委員会事務局 幼児教育課	やまびこ、岩村、山岡、串原、上矢作の各園へ訪問し、保護者会長へバス利用の現状及び利用者負担について今後考えていく必要があることを説明し、今後も継続して話し合っていくこととした。	C: 予定を変更・修正して進行	保護者会の役員は年度で交代となるため、利用者負担について継続的に丁寧な説明を実施する。	
					目標設定及び実績	保護者協議	(目標)保護者会との協議(各園) (実績)保護者会長への説明	(目標)保護者会との協議(各園) (実績)	(目標)保護者会との協議(各園) (実績)	(目標)保護者会との協議(各園) (実績)					-
					バス運行方法の検討	(目標)方針(案)の作成、利用者負担金(案)の作成(ニーズの把握、調査) (実績)未作成	(目標)方針(案)の作成、利用者負担金(案)の作成 (実績)	-	(目標)方針決定、例規等整備 (実績)	(目標)実施 (実績)					
					-	-	-	-	-						
					予想効果額	-	-	-	-	(目標)2.5 (実績)					
18	II-③-7	下水道区域内の水洗化率の向上	下水道区域内の水洗化率 91%	・さらなる普及PRの実施。(広報への掲載、環境フェア等のイベント時PR活動、加入推進重点地域での戸別訪問等) ・高齢福祉課と連携し、高齢世帯の普及活動を行うとともに、既存の住宅改修の補助金等の担当課との連携を図ることで、水洗化率向上を図る。	取り組み内容	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	水道環境部 上下水道課	水洗化率の実績「90.5%」と目標を達成している。 昨年に引き続き、コロナ禍により予定していたイベント等が実施出来ず啓発活動が行えなかったが、広報えなにて下水道の正しい利用方法などを掲載した。また、普及活動用に下水道PRのパンフレットを作成した。 新規接続希望地区で、全世帯が接続していただけるよう説明会を実施した。	B: 概ね予定通り進行	普及活動においては引き続き、PRチラシ、広報、などにより行う。また、市内の小学4年生が水についての教育を受けることから、パンフレットを配布し、児童とその家族への普及PRを目指す。	
					目標設定及び実績	水洗化率	(目標)90.2% (実績)90.5%	(目標)90.4% (実績)	(目標)90.6% (実績)	(目標)90.8% (実績)					(目標)91.0% (実績)
					下水道の普及PR活動	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進 (実績)広報えな掲載、PR用パンフレットの作成	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進 (実績)	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進 (実績)	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進 (実績)	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進 (実績)					
					戸別訪問	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)広報えな掲載、新規接続希望地区での説明会を実施	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)					
					予想効果額	(目標)1.5 (実績)4.4	(目標)3.0 (実績)	(目標)4.5 (実績)	(目標)6.0 (実績)	(目標)7.4 (実績)					
19	II-④-1	公共施設等総合管理計画の推進(①集会施設(地域限定施設等)関係)	施設の統廃合又は、施設のあり方の検討及び方針決定	・地域や利用者との協議。 ・移譲、休止、廃止等方針の決定、調整・実施。 ・周辺施設との機能の複合化を含め検討。	取り組み内容	協議検討	協議検討	協議検討	方針決定	方針決定による調整・実施	まちづくり企画部 地域振興課 農林部 農政課	ふるさと富田会館、飯峽会館は令和3年4月1日に地元自治会(認可地縁団体)へ移譲した。 山岡向山会館は、移譲について協議し、休止に至った。 山岡農村環境改善センターは、老朽化により施設修繕を実施。施設の在り方については協議に至っていない。	C: 予定を変更・修正して進行	明智文化センター、ふれあい会館吉良見、福寿の里ふれあいセンターは状況を整理しながら調整が必要であるため、引き続き協議・検討が必要である。山岡向山会館は、施設の廃止に向けて調整をすすめていく。 山岡農村環境改善センターは、周辺施設も含め一体的に地域で施設の在り方について検討する必要がある。	
					目標設定及び実績	ふれあい会館吉良見	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)					(目標)調整・実施 (実績)
					明智文化センター	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)	(目標)調整・実施 (実績)					
					福寿の里ふれあいセンター(農村公園)	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)	(目標)調整・実施 (実績)					
					山岡農村環境改善センター	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)	(目標)調整・実施 (実績)					
					山岡向山会館(指定管理R3.3.31まで)	(目標)完了予定 (実績)協議のうえ休止	-	-	-	(目標)廃止					
					飯峽会館(指定管理R3.3.31まで)	(目標)完了予定 (実績)移譲完了	-	-	-	-					
					ふるさと富田会館(指定管理R3.3.31まで)	(目標)完了予定 (実績)移譲完了	-	-	-	-					
					予想効果額	(目標)実効果0.0 FM(457.0) (実績)実効果0.0 FM(550.2)	-	-	-	-					

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況					実施年度		令和3年度 進捗状況								
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
20	II-④-2	公共施設等総合管理計画の推進(② 高齢福祉施設関係)	岩邑いきがい会館の移譲	シルバー人材センターとの協議。	取り組み内容	恵那市シルバー人材センターとの協議	協議検討	協議検討	方針決定	方針決定により移譲	医療福祉部 高齢福祉課	シルバー人材センターへの移譲について、双方で課題を共有し、今後の施設の管理運営について検討した。	A: 予定通り進行	施設の維持管理費については、施設利用料のみで収益がある施設でないため移譲に難し、難色を示している。今後も継続して施設の運営について協議していく。	
					目標設定及び実績	岩邑いきがい会館(指定管理R8.3.31まで)	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)	(目標)協議検討(実績)	(目標)方針決定(実績)					(目標)移譲(実績)
						予想効果額	-	-	-	-					(目標)実効果0.0 FM(42.0)(実績)
21	II-④-3	公共施設等総合管理計画の推進(③ 農業関連施設関係)	施設の移譲、統廃合又は、施設のあり方の検討及び方針決定	・地域や利用者との協議。 ・移譲及び廃止方針の決定、実施。	取り組み内容	・移譲 ・協議検討	地元・関係団体との協議	方針決定	地元・関係団体との協議	移譲又は廃止	農林部 農政課	【山岡やすらぎの里】 現況で年間の維持管理経費は収入で賄うことができていないもの大規模な修繕には対応が困難。管理組織の高齢化もあり将来的な管理に不安があるため、継続して調整を行う。 【串原朝市広場みちくさ】 地元は移譲希望なし。地元要望と方針との相違があるため継続して調整を実施。 【串原健康管理センター】 老朽化による修繕を実施。施設の在り方については未調整。 【山岡花・野菜育苗施設】 市内企業(明智町)から施設の借用の申し出があり、令和4年3月から指定管理施設として管理。(令和7年度まで)	D: 予定通り進行していない	【山岡やすらぎの里】 現状で年間の維持管理経費は収入で賄うことができていないもの大規模な修繕には対応が困難。管理組織の高齢化もあり将来的な管理に不安があるため、継続して調整を行う。 【串原朝市広場みちくさ】 利用状況を調査した上で、利用者との協議を実施。 【串原健康管理センター】 週1回診療所として利用。周辺施設も含め一体的に施設そのものの在り方を地域と調整する必要がある。 【山岡花・野菜育苗施設】 将来的に指定管理者へ移譲を検討。	
					目標設定及び実績	山岡やすらぎの里(指定管理R3.3.31まで)	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)	(目標)方針決定(実績)	(目標)協議及び手続き(実績)					(目標)移譲又は廃止(実績)
						串原朝市広場みちくさ	(目標)協議検討、方針決定(実績)協議検討	(目標)協議及び手続き(実績)	(目標)移譲又は廃止(実績)	(目標)完了(実績)					(目標)完了(実績)
						串原健康管理センター	(目標)協議検討(実績)未実施	(目標)協議検討(実績)	(目標)協議検討(実績)	(目標)協議検討(実績)					(目標)方針決定(実績)
						山岡花・野菜育苗施設	(目標)協議検討(実績)地元・関係団体との協議、方針決定	(目標)協議検討(実績)	(目標)方針決定(実績)	(目標)協議及び手続き(実績)					(目標)移譲又は廃止(実績)
					予想効果額	-	-	(目標)実効果0.1 FM(118.0)(実績)	-	(目標)実効果0.0 FM(168.0)(実績)					
22	II-④-4	公共施設等総合管理計画の推進(④ 公営住宅関係)	老朽化住宅の取壊し 廃止戸数50戸	・用途廃止する住宅から他の市営住宅等への移転促進。 ・市営住宅の用途廃止の推進。	取り組み内容	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	建設部 都市住宅課	用途廃止予定の住宅の内、入居者が皆無となった住宅の取壊しを行ったが、目標戸数には及ばなかった。また、用途廃止予定の住宅からの移転を斡旋を行い、1戸の移転があった。また、恵那市公営住宅等長寿命化計画を改定(令和4年度～令和13年度)した。	D: 予定通り進行していない	長屋タイプの住宅は入居者が全て退去しないと、取壊しができないため、今後も個別に移転可能な住宅への移転を斡旋しながら、早期に取壊しができるよう取組む。	
					目標設定及び実績	住宅の取壊し	(目標)10戸(実績)7戸	(目標)10戸(実績)	(目標)10戸(実績)	(目標)10戸(実績)					(目標)10戸(実績)
						-	-	-	-	-					-
						予想効果額	(目標)実効果0.7 FM(224.0)(実績)実効果0.6 FM(100.7)	(目標)実効果0.7 FM(224.0)(実績)	(目標)実効果0.7 FM(224.0)(実績)	(目標)実効果0.7 FM(224.0)(実績)					(目標)実効果0.7 FM(224.0)(実績)
23	II-④-5	公共施設等総合管理計画の推進(⑤ 消防署関係)	消防署・所の適正な配置	・南地区消防署所現行体制の経緯洗い出し。 ・消防施設整備計画(国の指針)との整合性確認。 ・部内及び市関係部課の調整、関係機関等の協議実施。 ・委員会の設置。(市関係部課との調整→設置要綱作成→委員の選定→委員会設置)	取り組み内容	・部内調整 ・市関係部課協議 ・委員会等設置	・委員会等設置	・部内調整 ・市関係部課協議 ・地元、関係団体との調整協議	・部内調整 ・市関係部課協議 ・地元、関係団体との調整協議	・方針決定による調整・実施	消防本部 消防総務課	・東濃地域通信指令業務共同運用の決定により、準備委員会が設置され協議が開始された。 ・消防署所適正配置について、統計結果、搬送先病院、消防車両の現場到着・病院到着時間、距離等、部内検討を行った。 ・指令共同運用のため職員派遣が必要となることなどから、新たな署所の人員配置、勤務体系の検討が急務となっている。 ・消防署所適正配置について、部内の方向性の決定後、市関係部課との協議を実施。	C: 予定を変更・修正して進行	・指令業務共同運用により職員派遣が必要となることなどから、新たな署所の人員配置の検討、増員の検討、勤務体系の検討が急務となっている。 ・消防署所適正配置について、部内の方向性の決定後、市関係部課との協議を実施。	
					目標設定及び実績	消防署・所の適正配置の検討	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)	(目標)協議検討(実績)	(目標)方針決定(実績)					(目標)調整・実施(実績)
						-	-	-	-	-					-
						予想効果額	-	-	-	-					-

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和3年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況					実施年度						令和3年度 進捗状況			
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等
24	II-④-6	公共施設等総合管理計画の推進(⑥)消防団関係	消防団施設の適正化	・集約が遅れている分団に対する施設の維持状態の把握及び将来展望について検討・助言。 ・振興事務所との協議実施。 ・遊休施設の有効利用に向けた協議実施。	取り組み内容	・消防団器具庫の集約化・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化・器具庫の廃止及び車両廃止	消防本部 消防総務課	・串原分団松本、中沢器具庫を用途廃止し既存施設に集約。2台の消防車両を用途廃止とした。東野分団小野川器具庫を用途廃止し既存施設に集約。消防車両を天王前器具庫に移動し、天王前器具庫の車両を用途廃止した。 ・前年度用途廃止した上矢作分団横道大門・平井、飯田洞、島の器具庫4戸を解体した。 ・今後の集約化計画の見直しのため、消防団各分団とのヒアリングを実施した。	A: 予定通り進行	・施設を用途廃止し集約するためには、消防団各分団及び地元関係者の理解と協力が不可欠であり、調整に苦慮する面がある。また、用途廃止した施設の処分方法について、地元自治会、地権者との協議が難航することがある。 ・今後の集約化計画の見直しを実施し、消防団活性化委員会に諮ったうえで、各分団に地元自治会等と協議していただく。
					器具庫の廃止	(目標)2戸 (実績)3戸	(目標)2戸 (実績)	(目標)2戸 (実績)	(目標)2戸 (実績)	(目標)2戸 (実績)				
					車両廃止	(目標)2台 (実績)3台	(目標)2台 (実績)	(目標)2台 (実績)	(目標)2台 (実績)	(目標)2台 (実績)				
					予想効果額	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)実効果0.5 FM(55.4)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)				
25	II-④-7	公共施設等総合管理計画の推進(⑦)文化施設関係	文化施設の運営合理化及び指定管理者制度導入の検証	・類似目的施設の利便性と運営の改善を図る。 ・明治天皇大井行在所の指定管理候補団体(まちづくり実行組織)による運携した施設運営の検討を行い、最終目標として指定管理者制度の導入を目指す。 ・類似目的施設の複合化を目指すため、実行関係部署や地域と協議検討を行い、方針を出す。	取り組み内容	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	文化関連施設の統廃合及び指定管理者制度の導入	教育委員会事務局 生涯学習課	【中山道ひし屋資料館】 ひし屋資料館の管理運営が可能な団体の検討を行った。R3は、直営により市指定文化財の資料館として、文化財の保存や周知のために雑踏など季節に応じた展示、琵琶演奏会などイベントの開催を行った。 【明智かえでホール】 施設維持修繕は必要最小限に留めた。現有施設を使用できる限りは有効に活用していく。	B: 概ね予定通り進行	【中山道ひし屋資料館】 行在所の管理と並行し地元で指定管理に向けた意見交換や調整を行う。特に地元の組織力の強化など管理できる体制を見極めながら、話を進めていく必要がある。 【明智かえでホール】 必要最小限の修繕により施設の管理運営を行ってきたが、機械設備の更新時期も控えており、躯体に影響する老朽化が進めば施設統合などを検討していく。
					中山道ひし屋資料館	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)指定管理者制度導入準備 (実績)	(目標)指定管理者制度導入の適否検討 (実績)	(目標)指定管理者制度導入の可否の決定 (実績)				
					明智かえでホール	(目標)協議検討 (実績)検討準備	(目標)協議検討 (実績)	(目標)協議検討 (実績)	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)				
					予想効果額	-	-	-	-	-				
26	II-④-8	公共施設等総合管理計画の推進(⑧)教職員住宅関係	現在の管理戸数を37戸から26戸程度とする。	管理移管及び処分(解体含む)による管理戸数の削減。	取り組み内容	教職員住宅管理移管または処分	協議・検討	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教育委員会事務局 教育総務課	飯地教員住宅について、地域からは「取壊し」の回答であったが、その後、合併浄化槽を地域団体施設が利用していたため、再度、地域で検討することとした。	C: 予定を変更・修正して進行	(飯地教員住宅) 令和4年度、地域からの回答に基づき廃止予定 (大將陣教員住宅) R4年度に地域と廃止に向けた協議を行う。
					廃止戸数	(目標)2戸 (実績)0戸	(目標)2戸	(目標)4戸 (実績)	(目標)1戸 (実績)	(目標)4戸 (実績)				
					予想効果額	(目標)実効果0.2 FM(38.0) (実績)実効果 - FM(-)	-	(目標)実効果0.0 FM(76.0) (実績)	(目標)実効果0.0 FM(19.0) (実績)	(目標)実効果0.1 FM(76.0) (実績)				
					-	-	-	-	-					
27	II-④-9	公共施設等総合管理計画の推進(⑨)学校給食センター関係	恵那南地区学校給食センターの統廃合	・恵那南地区の学校給食センターの統廃合を検討し、岩村学校給食センターの廃止、山岡・明智学校給食センターで岩村・上矢作分を配送、恵那特別養護学校分を恵那市学校給食センターに変更という方針が令和元年度決定している。今後、配送コンテナ、食器類の適合調査、山岡学校給食センターで不足している消毒保管庫等の検討を行う。	取り組み内容	・岩村センターの廃止を行う。恵那南地区学校給食センターの配置配送計画に沿って、恵那南地区学校給食センターに配送方針を定める。新規配送車の設置、山岡センターに消毒保管機を増設。	・恵那南地区の山岡、明智学校給食センターの2センターでの調理・配送開始。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応開始)	・山岡、明智学校給食センターの2センターでの実施。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応) ・岩村センターの取壊し等実施。	・山岡、明智学校給食センターの2センターでの実施。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応)	・山岡、明智学校給食センターの2センターでの実施。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応)	教育委員会事務局 学校給食センター	・岩村センターを廃止した。 ・恵那南地区学校給食センター配置配送方針を定めた。 ・配送方針により、適切な配送車を購入した。 ・適切な消毒保管機を設置した。山岡センターでは施設の改修を行い、岩村分の食器消毒保管機5台新規に設置した。	A: 予定通り進行	・3センターの大規模改修が必要である。 ・順次古い施設から施設の整備、調理機器等の更新、配送車の更新が必要である。 ・廃止後の旧岩村センターの利用。
					恵那南地区3センターの統廃合	(目標)新規配送車設置、消毒保管機の増設 (実績)新規配送車設置、消毒保管機の増設	(目標)2センターでの対応開始 (実績)	(目標)2センターでの対応、岩村センター取壊し (実績)	(目標)2センターでの対応 (実績)	(目標)2センターでの対応 (実績)				
					-	-	-	-	-					
					予想効果額	-	(目標)実効果28.0 FM(288.0) (実績)	-	-					

AA: 予定以上に進行	0
A: 予定通り進行	13
B: 概ね予定通り進行	6
C: 予定を変更・修正して進行	5
D: 予定通り進行していない	3

第4次恵那市行財政改革行動計画(令和3年度～令和7年度)による効果額の試算

(単位:百万円)

基本方針	改革項目		R03	R04	R05	R06	R07	R03～R07
			実績額	試算額	試算額	試算額	試算額	合計
市民の視点に立った「質」の改革(行政サービスの向上)	I-①-1	市民窓口サービスの向上	-	-	-	-	-	-
	I-①-2	行政情報発信の推進	-	-	-	-	-	-
	I-②-1	オンライン申請手続きの推進	-	-	-	-	-	-
	I-②-2	公共料金のキャッシュレス決済推進	-	-	-	-	-	-
	I-③-1	人材育成の推進	-	-	-	-	-	-
	I-③-2	働き方改革の推進	-	-	-	-	-	-
簡素で効率的な行政経営の確立(「量」の改革)	II-①-1	職員提案による業務改善の実施	-	-	-	-	-	-
	II-①-2	業務の自動化による効率化と生産性向上	-	-	-	-	-	-
	II-②-1	職員定数の適正化	56.0	136.0	144.0	176.0	192.0	704.0
	II-②-2	時間外勤務手当の縮減	0.0	2.6	3.9	5.2	6.5	18.2
	II-②-3	定型窓口業務の民間委託	-	-	-	-	-	-
	II-③-1	起債額の適正化と積極的な償還による地方債残高の縮減	1.4	5.0	5.0	5.0	5.0	21.4
	II-③-2	適切な基金額の確保	-	-	-	-	-	-
	II-③-3	基金運用による安全確実な基金財源の確保	80.0	75.0	75.0	75.0	75.0	380.0
	II-③-4	広告収入事業の推進	0.8	1.1	1.2	1.3	1.4	5.8
	II-③-5	市有財産の有効活用	17.5	6.0	6.0	6.0	6.0	41.5
	II-③-6	通園バス等の利用者の受益者負担	-	-	-	-	2.5	-
	II-③-7	下水道区域内の水洗化率の向上	4.4	3.0	4.5	6.0	7.4	25.3
	II-④-1	公共施設等総合管理計画の推進 (①集会施設(地域限定施設等)関係)	0.0	-	-	-	-	0.0
			(550.0)	-	-	-	-	(550.0)
	II-④-2	公共施設等総合管理計画の推進 (②高齢福祉施設関係)	-	-	-	-	0.0	0.0
			-	-	-	-	(42.0)	(42.0)
	II-④-3	公共施設等総合管理計画の推進 (③農業関連施設関係)	-	-	0.1	-	0.0	0.1
			-	-	(118.0)	-	(168.0)	(286.0)
	II-④-4	公共施設等総合管理計画の推進 (④公営住宅関係)	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	3.4
			(100.7)	(224.0)	(224.0)	(224.0)	(224.0)	(996.7)
II-④-5	公共施設等総合管理計画の推進 (⑤消防署所関係)	-	-	-	-	-	-	
II-④-6	公共施設等総合管理計画の推進 (⑥消防団関係)	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	1.7	
		(55.4)	(27.0)	(27.0)	(27.0)	(27.0)	(163.4)	
II-④-7	公共施設等総合管理計画の推進 (⑦文化施設関係)	-	-	-	-	-	-	
II-④-8	公共施設等総合管理計画の推進 (⑧教職員住宅関係)	-	-	0.0	0.0	0.1	(0.1)	
		-	-	(76.0)	(19.0)	(76.0)	(171.0)	
II-④-9	公共施設等総合管理計画の推進 (⑨学校給食センター関係)	-	28.0	-	-	-	-	
		-	(288.0)	-	-	-	-	
合計			161.2	257.7	240.7	275.5	296.9	1,232.0
			(706.1)	(539.0)	(445.0)	(270.0)	(537.0)	(2,497.1)

【共通事項】

※行動計画の目標が「協議検討の後の方針決定、実施」となっている場合は、試算額 - としています。

※効果額は方針が決定した後に反映します。また、施設等の移譲・廃止等による効果額は、移譲・廃止等を行った年度に計上します。

【試算額が2段書きとなっている項目】

※上段の合計額は、ファシリティマネジメントの効果額を除いた金額(維持運営費等の実効果額)となります。

※下段()の金額は、ファシリティマネジメントを実施することにより、将来発生する大規模改修・更新費用を効果額とします。